

# JICA中国事務所ニュース

(2006年7月号)

## 1. JICA 及び JICA 事業に関する最近のトピック

### (1) 日中友好環境保全センタープロジェクト10周年記念式典！



7月2日に行われた日中環境保全センター設立10周年記念式典は、200名を超える出席者を得て、予想以上の盛況に幕を閉じました。

この式典では、単にセンターの建設から10周年の経過を無事に祝うことができただけでなく、「回顧と展望」というこの行事のサブタイトルが示すように、これからの環境分野における日中協力のビジョンを出席者に示すことができました。

式典には、外務省の金田副大臣、環境省の竹下政務官、宮本大使や中国国家環境保護総局の周局長、祝副局長、科技部靳司長、環境保全センター陳主任等の日中政府の要人や JICA の松本理事も出席されました。なお、式典の後半に行われたセンター、JICA、JBIC 関係者による発表では、今後の日中環境協力に関する率直な提言が提示されました。JICA の今井専門員は環境センターの三つの連結機能(日本と中国、中国の中央と地方、科学技術と政策)を指摘し、その強化を訴えました。また成蹊大学の廣野良吉名誉教授は、中国政府に対する省庁の枠を超えた取り組みを促し、また今後は他のアジアの国に対する日中協力による援助が必要であると提言しました。続いて行われたパネル・ディスカッションでは、会場の出席者からも多くの質問が出され、環境事故に対する情報公開の必要性や、日中の青少年における環境協力のあり方等、より市民の目に近い立場からの質問・コメントにより活発な意見交換が行われ、充実したものとなりました。

このように、事前のシナリオ通りではなく、発表者と会場が今後の日中環境協力の展望について意識を共有できた、という意味で大きな意義があった式典だったと思います。

もう一つ、予定にはなかったのですが、式典の最後に、出席していた中国の小学生から、日本の小学生にということで、書道の作品のプレゼントがありました。「牡丹扶桑各千秋」と書かれた作品——「中国と日本は、いつまでも仲良く環境のために協力しよう」という意味が込められているとのことですが、主催者としてはうれしいハプニングでした。

環境分野が重要であることは誰も指摘しますが、実は内容は非常に専門的で、理解が難しい面があります。しかし、市民を含む日中の多くの方々が環境問題に取り組むことを望んでいることが、議論を通じてよくわかった一日となりました。参加者が環境分野に取り組む意義を強く再認識した一日となりました。

### (2) 第三回中国JICA—NGO連絡協議会開催！

2006年7月3日、「第三回 JICA-NGO 連絡協議会」が JICA 中国事務所で開催され、現地 NGO 代表、関連機関、NGO 活動に関心を持つ有識者及びマスメディア等約 35 名が出席しました。

今回の会議では「社会弱者分野での協力及び連携促進」をめぐって、さまざまな内容を議論されま

した。

前半は、事務所の課題担当者より「リハビリテーション専門職養成」技術協力プロジェクトの事業内容や協力成果、今後の課題に関する紹介を行い、後半はボランティア派遣の担当者より、当該分野におけるボランティア派遣の現状と活動実績について詳しく説明が行われました。また、特別企画として、今年の3月に終了した草の根技術協力プロジェクト（支援型）「知的障害児教育施設（特殊学級）の設立支援」の中国側カウンターパートの金野副教授（長春大学特殊教育学院）より、当該プロジェクトの実施を通じて得られた成果や経験などについてのプレゼンテーションが行われました。金先生の講演は皆さんにとって身近なものでわかりやすい内容であり、特に



当該分野で活動を展開しており、国際協力の方法を模索している中国側 NGO にとって非常に参考になったと好評でした。

会議の後半は内容が一変して、日中技術協力アドバイザーの難波緑専門家から、参加型アプローチに関する日本の NGO の実例や運用手法について説明が行われました。その後、全員で参加型アプローチの基本的な手法に従い、プロジェクト提案に関する実践活動を行いました。各グループは参加型アプローチの手法を踏まえ、自分たちの活動を応用して、日中 NGO 協力プロジェクトをデザインし、次々と発表しました。そのうち、「聾者に対するテレビ番組の制作技術の研修」、「知的障害者向けの職業訓練」及び既存の技術協力プロジェクトの資源を生かす観点から「パラリンピックのボランティアに対するリハビリ技術研修」など、社会弱者支援に関する興味深い提案がありました。各参加者は自分のグループの発表に留まらず、他のグループの提案内容にも非常に興味津々で、様々な質問が出されました。



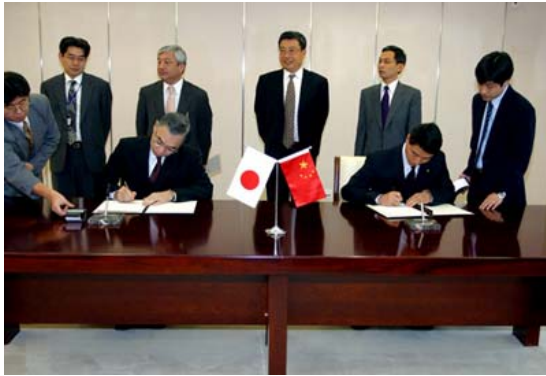
会議の時間が限られている中で、フェース・ツー・フェースの交流を通じ、参加した日中 NGO 関係者にとっては、JICA の社会弱者支援分野における協力の展開状況及び NGO 活動への協力方法等に対する理解が深まったと共に、自らの実践活動を通して、草の根技術協力プロジェクトに関するシミュレーションモデルを作成したことから、当該スキームの活用方法に関する理解も深まったと考えられ、これからの活動展開にも有効に運用できることが期待されます。参加型の実践活動で出された協力プロジェクトの構想はまだ構想段階ではありますが、これから NGO デスクの活動を更に活性化させ、日中 NGO 双方と積極的な意見交換や情報共有を強化することにより、日中 NGO 双方からの協力構想を連携案件の形成に繋げるように努力していく所存です。

### (3)平成 18 年度留学生無償・黄河中流域保全林造成計画E/N署名式が行われる！

6月8日午後、平成18年度の中国留学生支援無償(JDS)及び第2次黄河中流域保全林造成計画(第4期)の2件の無償資金協力案件のE/N署名式が、北京市内の商務部において行われ、日本側は宮本大使、中国側は商務部の易副部長が双方の政府代表として交換公文に署名しました。

今回の供与額は留学生支援無償分が6.03億円、黄河中流域保全林プロジェクト分が2.18億円となつ

ています。



留学生支援無償は、今後中国国内の行政機関での活躍が期待される若手行政官が日本の大学に2年間留学するための経費を供与する事業であり、今回の署名により、今後計48名の行政官の方々が日本各地の大学において、それぞれの専門分野について研究を進めていただくこととなります。さらに、これらの留学生の方々は、日本で生活することにより、日本の社会や経済、文化などに対する理解を深めていただくことが大いに期待されます。

また、黄河中流域保全林プロジェクトは、山西省の4県に広がる黄土高原地域の森林再生を目指すプロジェクトであり、今年度は、580haの植林が行われる予定となっています。

#### (4) 日本学研究センターで国際協力講座が開催される！

北京日本学研究センターへ国際協力講座を『出前』しました

中国では初めての実施と思われる「JICA 国際協力出前講座」は、日本語と日本学を学ぶ中国人大学院生を対象に6月29日(木)北京日本学研究センターの公開講座の一コマとして提供されました。

講演会はJICA中国事務所木村信雄所長の『国際協力の現場から～日中両国間協力の過去と未来に思うこと～』を内容とする基調講演に続き、木村信雄(JICA中国事務所長)、池田鉄哉専門家(中国水利人材養成プロジェクト・チーフアドバイザー)、増田宮子隊員(四川省涼山州紅十字会・公衆衛生分野・青年海外協力隊員)、学生(院生)代表2名によるパネル・ディスカッションが行われました。



木村所長の基調講演

講義後のアンケートでは、「日本の国際協力について知らなかったが今日聞いてよく分かった」「日本人の若者が中国のためにがんばっているのだなあ、と正直感動しました」「日本語を専攻する私達も、これから日中交流のためにがんばりたいと思います」「中国に青年海外協力隊のようなボランティア組織があれば、自分も参加したいと思います」など多くのコメント共に、好評を頂きました。講座終了後には数人の学生から、次はいつですか？という問い合わせもあり、裏方としては予想外の嬉しい反応もありました。

最後に、パネル・ディスカッションは生まれて初めてという状況にも拘わらず「いい味」を出して討論を盛り上げてくださった中国人院生パネラーのお二人、本当にお疲れ様でした！

#### (5) 涼山の小さな山の学校で運動会開催！

6月24日に涼山州昭覚県の皇崗小学校で「第2回文化体育祭」を行いました。この小学校は涼山州に派遣されている協力隊員がそれぞれの配属先での活動の外に1週間に半日の時間をかけて、毎週通っている小学校です。協力隊員は衛生、音楽、美術、緑化、体育等の授業を行い、子ども達と交流しています。

この学校に隊員が通い始めたのは2003年、始めは学校に通ってくる子ども達も少なく、衛生状態もいいものではありませんでした。しかし、協力隊員の活動により、子ども達の衛生状態が大きく改善され、学校の教育内容も充実してきたことから、周辺の子どもたちが徐々に学校に通い始め、これまでに子ど

も達の衛生状態は格段に良くなり、また子ども達はもちろん、父兄の学校に対する関心も高まり、学生数も以前の16名から27名へと増加しました。

昨年には、普段協力隊員が子どもに教えていることの成果を父兄に見てもらう機会を作り、父兄の学校への関心を更に高めることを目的として「第1回文化体育祭」を行い、それが父兄にも子ども達にも非常に好評だったことを受け、昨日第2回目を実施しました。



当日は天候にも恵まれ、運動会、合唱、合奏、ダンス、子ども達の美術作品の展示を行いました。そしてこれらは子ども達だけが行うのではなく、父兄や村民、イベント参加者も全て何らかの形で参加、協力して頂き、皆で1つのイベントを作り上げるという参加型方式で行いました。今回参加して頂いた涼山州政府科技局や対外交流協会、配属先の方々等の中国側、他地域の協力隊員や私人として参加の重慶総領事館やJICA北京事務所の方々等の日本側からも、非常に有意義で楽しいイベントであったとの評価を頂きました。

今回中国側からの理解と協力を得られたことで、このイベントを今後も継続することが出来ることとなりました。興味のある方や協力して下さる方々の「第3回文化体育祭」への参加を涼山州隊員一同お待ちしております。

## 2. 主な調査団(派遣中・派遣予定)(7月)

- ア. 日中友好環境保全センター(Ⅲ)(技術協力プロジェクト・プログラム作成支援調査)(7/12-18)
- イ. 農村養老保険制度整備調査(開発調査・第2次現地調査)(7/13-9/10)
- ウ. 持続的農業技術研究開発計画(技術協力プロジェクト・終了時調査)(7/11-27)
- エ. 山西省雁門関地区生態環境回復及び貧困緩和プロジェクト(技術協力プロジェクト・事前評価調査)(6/25-7/5)

## 3. 今月の行事

- 1. 日中友好環境保全センタープロジェクト10周年記念式典 7/2
- 2. 第3回NGO-JICA連絡協議会 7/3
- 3. ボランティア総会 7/15-19

## 4. 中国の動き

### (1) 今月の数字

今年の西部大開発プロジェクト 12件 1,654億元に

中国国家発展改革委員会は2006年において、西部大開発政策を引き続き推進するために、西部地域に総額約1654億元の投資をし、重点プロジェクト12件を新規に実施していくことを明らかにしました。

東部沿海地区の経済発展から取り残された内陸西部地区を経済成長軌道に乗せるために、2000 年よりスタートした西部大開発計画。2005 年末までに、中国政府は鉄道・道路建設等のインフラ整備や投資環境の整備等 70 件のプロジェクトを実施し、総額 1 兆 6100 億元の投入をしてきました。近年、経済の加熱を抑制する意味で、政府投資による新規プロジェクトが厳格に抑制されていますが、西部大開発への投資を依然として優先的に実施していることは、中国政府の地域間不均衡の解消、協調的発展に力点を置いていることから読み取れます。

それら高額の投資が西部地域の一般住民に効果が行き届く事業に展開されるためには、透明性のある政治行政と効率的な執行能力が要求されます。その面において、UNDP が民主化に向けた政治改革の支援とガバナンスの強化を対中援助の重点分野に掲げていますし、JICA も地域開発、職業訓練分野の研修を実施する等人材育成の面から支援しています。今後も西部大開発計画の支援から目を離さず、西部地域各レベルの地方政府のガバナンスの強化と、関係者のレベルアップについて協力を広げていく必要があるでしょう。

## (2) トピックス

### 鉄鋼業是正 3 年延期、試練の生産過剰解決

中国国家発展・改革委員会はこのほど、鉄鋼生産力過剰を 2007 年までに解消する政策を軌道修正し、期限を 2010 年末に延期しました。方針変更の理由としては、旧式の製鉄所が河北省や山西省など特定の地域に集中しているため、これらの企業の一斉淘汰が当地域への負担として重過ぎると判断したためとしています。

中国の目覚ましい経済発展に伴って、鉄鋼業や自動車業等の業種への投資過剰現象も生じています。政府による生産調整に向けての施策も重要ですが、それに伴う雇用や企業活動をはじめ各方面の打撃も、社会不安の要因になりかねないことの懸念も拡大しています。鉄鋼の生産力過剰解消計画の事実上の先送りは、当初見通しの甘さを浮き彫りにしている一方、各方面の利害関係の調整など問題解決の難しさも明らかになっています。

鉄鋼でのこの「痛い」教訓を汲み取り、各産業でより現実に即した効果的な生産力過剰抑制政策を打ち出せるか、発展・改革委員会が出す今後の関連政策は注目に値すると思われれます。

以上